

調査結果の概要（確定値）

1 農林業経営体

農林業経営体数は、20,117 経営体で、前回に比べ 6,998 経営体（25.8%）の減少となっています。

このうち、農業経営体は 19,989 経営体、林業経営体は 376 経営体で、前回に比べ 6,904 経営体（25.7%）、122 経営体（24.5%）それぞれ減少となっています。

農林業経営体を市町村別にみると、田原市が 2,602 経営体（全体に占める割合 12.9%）で最も多く、次いで豊橋市が 2,031 経営体（同 10.1%）、豊田市が 1,495 経営体（同 7.4%）、豊川市が 1,323 経営体（同 6.6%）、新城市が 994 経営体（同 4.9%）の順となっています。

なお、本県の農林業経営体数は全国第 19 位で、全国に占める割合は 2.4%となっています。（表 1、統計表第 1 表、第 25 表）

表 1 農林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
2025年	20,117	19,989	376
構成比	100.0	99.4	1.9
2020年	27,115	26,893	498
対前回増減率	△ 25.8	△ 25.7	△ 24.5

注：1 経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上されています。

2 農業経営体

（1）農業経営体数

農業経営体数のうち、個人経営体は 19,200 経営体で、前回に比べ 7,028 経営体（26.8%）減少となっています。一方、団体経営体は 789 経営体で、前回に比べ 124 経営体（18.6%）増加となっています。

農業経営体数を市町村別にみると、田原市が 2,602 経営体（全体に占める割合 13.0%）で最も多く、次いで豊橋市が 2,029 経営体（同 10.2%）、豊田市が 1,453 経営体（同 7.3%）、豊川市が 1,323 経営体（同 6.6%）、新城市が 975 経営体（同 4.9%）の順となっています。

400 経営体以上減少したのは、豊橋市（712 経営体）及び豊田市（541 経営体）の 2 市となっています。（表 2、統計表第 1 表）

表 2 農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
2025年	19,989	19,200	789	743
構成比	100.0	96.1	3.9	3.7
2020年	26,893	26,228	665	618
対前回増減率	△ 25.7	△ 26.8	18.6	20.2

(2) 組織形態別経営体数

組織形態別に農業経営体数をみると、法人化している経営体は 743 経営体（全体に占める割合 3.7%）、法人化していない経営体は 19,244 経営体（同 96.3%）、地方公共団体・財産区は 2 経営体（同 0.0%）となっています。

前回に比べ法人化している経営体は 125 経営体（20.2%）の増加となり、法人化していない経営体は 7,028 経営体（26.8%）、地方公共団体・財産区は 1 経営体（33.3%）それぞれ減少となっています。

また、法人化している経営体の内訳をみると、会社は 639 経営体（法人化している経営体全体に占める割合 86.0%）、農事組合法人は 54 経営体（同 7.3%）、各種団体は 27 経営体（同 3.6%）、その他の法人は 23 経営体（同 3.1%）となっています。

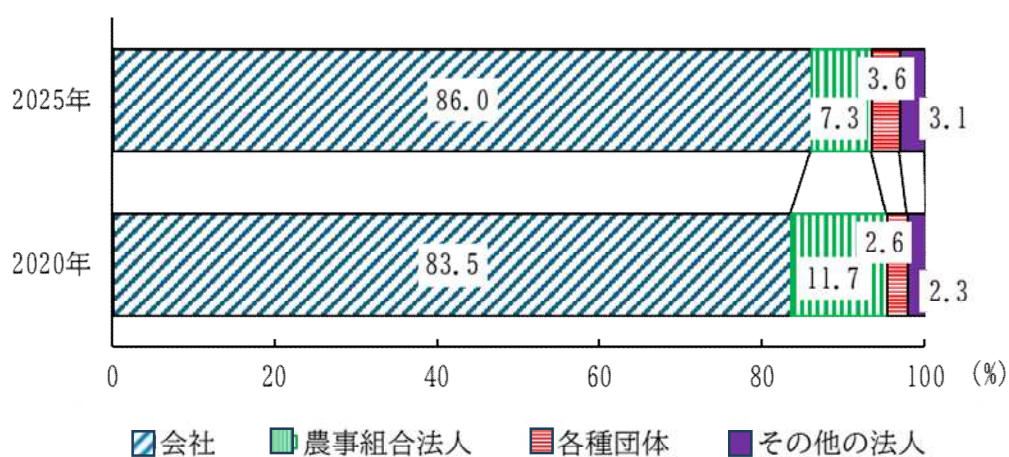
（表 3、図 1、統計表第 2 表）

表 3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	法人化している経営体	法人化していない経営体	地方公共団体・財産区
2025年	19,989	743	19,244	2
構 成 比	100.0	3.7	96.3	0.0
2020年	26,893	618	26,272	3
対 前 回 増 減 率	△ 25.7	20.2	△ 26.8	△ 33.3

図 1 法人化している経営体の構成割合



(3) 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ 1ha 未満は 30.3%、1～5ha は 24.0% それぞれ減少となっています。一方、5～10ha は 9.1%、10～20ha は 8.2%、20～30ha は 6.6%、30～50ha は 17.3%、50～100ha は 31.0%、100ha 以上は 52.0% それぞれ増加となっています。（表 4、図 2）

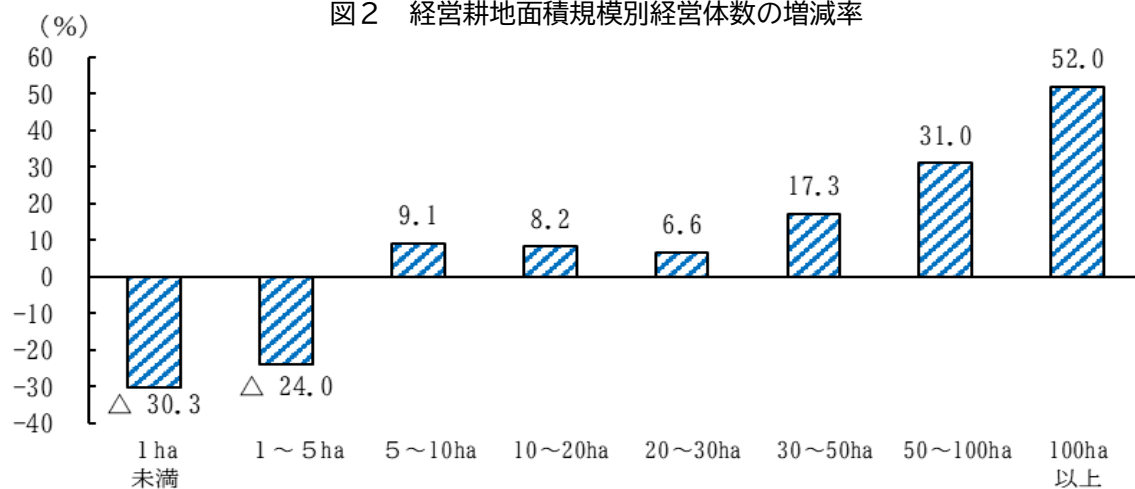
表4 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	1 ha未満	1～5 ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
2025年	18,972	12,609	5,304	493	199	97	122	110	38
構 成 比	100.0	66.5	28.0	2.6	1.0	0.5	0.6	0.6	0.2
2020年	26,006	18,084	6,982	452	184	91	104	84	25
対前回増減率	△ 27.0	△ 30.3	△ 24.0	9.1	8.2	6.6	17.3	31.0	52.0

注：「1 ha 未満」には、経営耕地面積が0の客体を含まない。

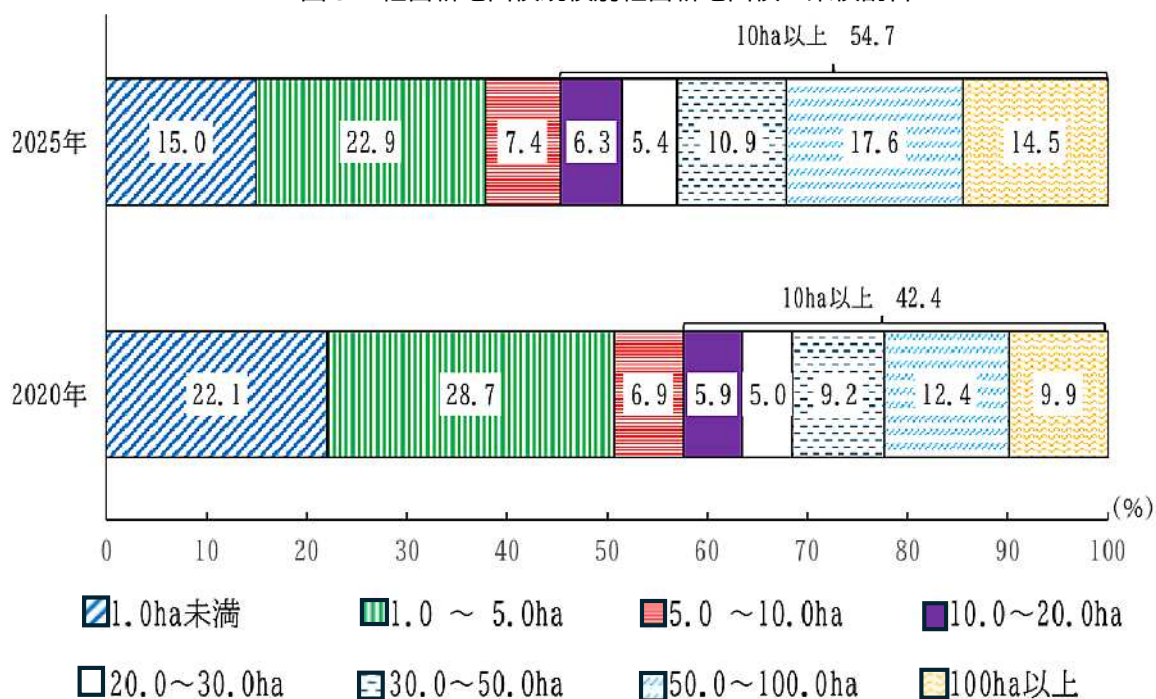
図2 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



(4) 経営耕地面積の集積割合

経営耕地面積規模別に農業経営体の経営耕地面積の集積割合をみると、1ha 未満は15.0%、1～5haは22.9%で、前回に比べ7.1ポイント、5.8ポイントそれぞれ低くなっています。一方、5～10haは7.4%、10ha 以上は54.7%で、前回に比べ0.5ポイント、12.3ポイントそれぞれ高くなっています。(図3)

図3 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積割合

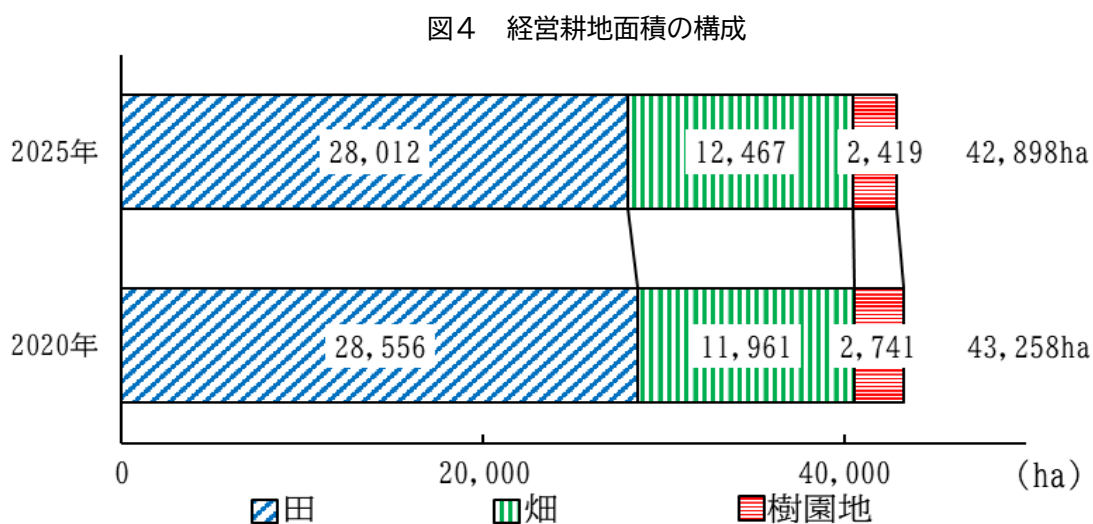


(5) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 42,898ha で、前回に比べ 360ha (0.8%) の減少となっています。このうち、借入耕地面積は 24,378ha で、前回に比べ 2,712ha (12.5%) の増加となっています。

耕地種類別にみると、田は 28,012ha (全体に占める割合 65.3%)、畑は 12,467ha (同 29.1%)、樹園地は 2,419ha (同 5.6%) となっています。

前回に比べ田は 544ha (1.9%)、樹園地は 322ha (11.7%) それぞれ減少となっています。一方、畑は 506ha (4.2%) 増加となっています。(図4、統計表第5表)



(6) 水稲作付面積別の経営体数

販売目的で水稲を作付けした農業経営体は 9,636 経営体で、前回に比べ 5,391 経営体 (35.9%) 減少となっています。

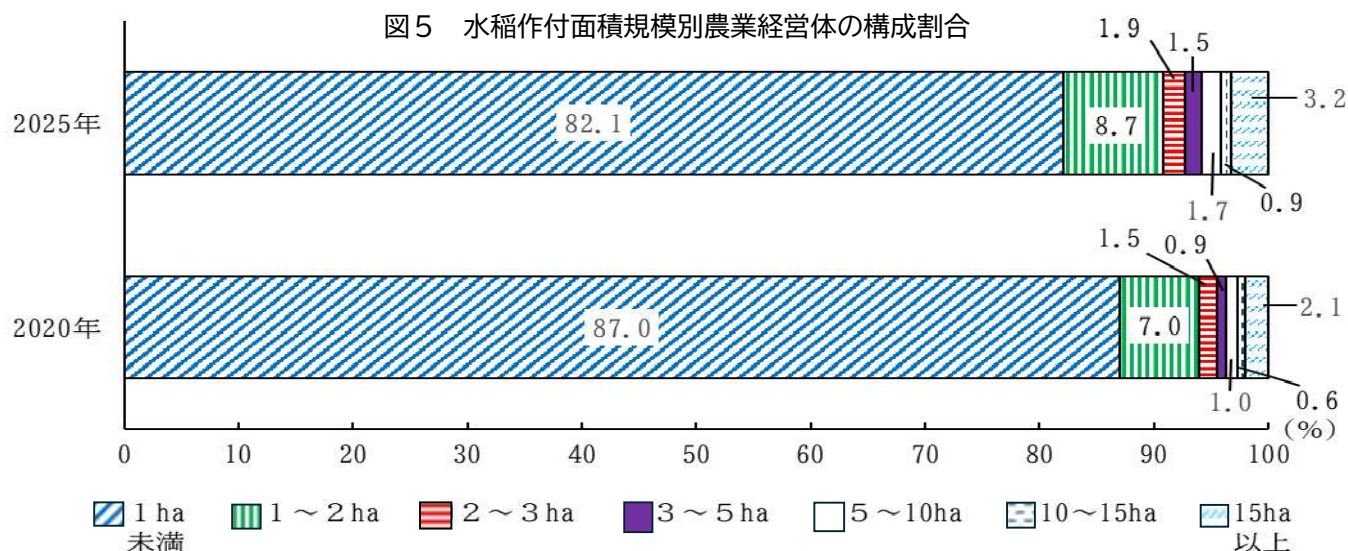
水稲作付面積規模別に農業経営体数をみると、3～5ha は 149 経営体、5～10ha は 163 経営体、15ha 以上は 311 経営体で、前回に比べ 20 経営体 (15.5%)、9 経営体 (5.8%)、2 経営体 (0.6%) それぞれ増加となっています。一方、それ以外の各層はいずれも減少となっています。

これを構成割合でみると、1ha 未満は 82.1% で最も多く、次いで 1～2ha は 8.7%、15ha 以上は 3.2% の順となっています。(表5、図5、統計表第6表)

表5 水稲作付面積別の農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	1 ha 未満	1～2 ha	2～3 ha	3～5 ha	5～10ha	10～15ha	15ha 以上
2025年	9,636	7,907	840	183	149	163	83	311
構 成 比	100.0	82.1	8.7	1.9	1.5	1.7	0.9	3.2
2020年	15,027	13,068	1,050	229	129	154	88	309
対 前 回 増 減 率	△ 35.9	△ 39.5	△ 20.0	△ 20.1	15.5	5.8	△ 5.7	0.6



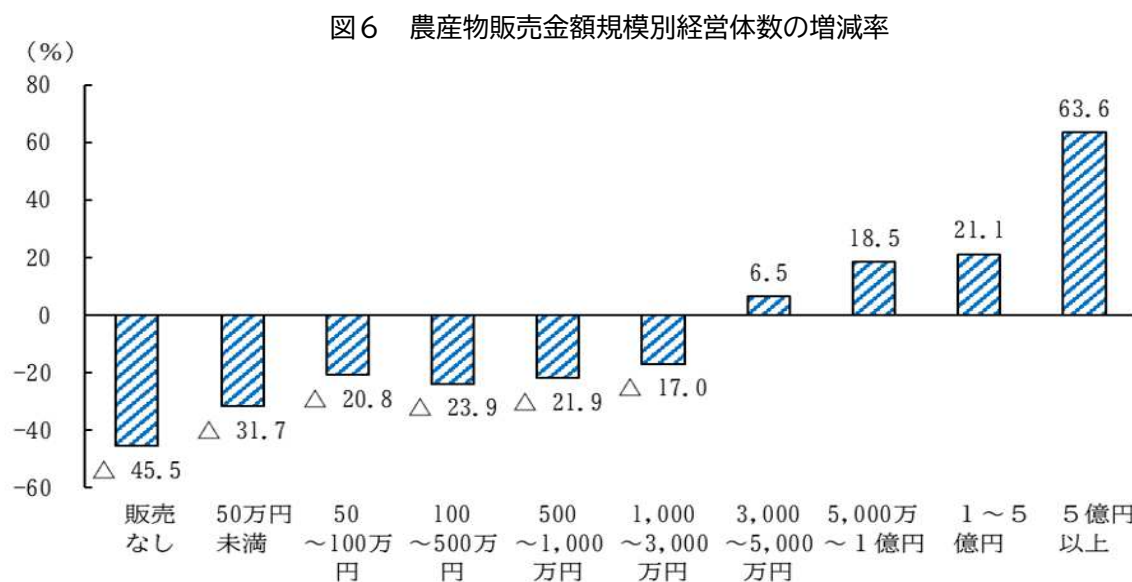
(7) 農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ販売なしは45.5%、50万円未満は31.7%、50～100万円は20.8%、100～500万円は23.9%、500～1,000万円は21.9%、1,000～3,000万円は17.0%それぞれ減少となっています。一方、3,000～5,000万円は6.5%、5,000～1億円は18.5%、1～5億円は21.1%、5億円以上は63.6%それぞれ増加となっています。(表6、図6、統計表第8表)

表6 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1～5億円	5億円以上
2025年	19,989	2,152	5,265	2,451	3,758	1,606	2,917	962	584	258	36
構 成 比	100.0	10.8	26.3	12.3	18.8	8.0	14.6	4.8	2.9	1.3	0.2
2020年	26,893	3,948	7,711	3,093	4,938	2,056	3,516	903	493	213	22
対前回増減率	△ 25.7	△ 45.5	△ 31.7	△ 20.8	△ 23.9	△ 21.9	△ 17.0	6.5	18.5	21.1	63.6



(8) 農業経営組織別経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営経営体は 14,694 経営体、準単一複合経営経営体及び複合経営経営体は 3,143 経営体となっています。販売のあった経営体に占める割合をみると、単一経営の稲作が 29.4%と前回に引き続き最も大きな割合を占めています。

前回に比べ、単一経営体は 4,356 経営体 (22.9%)、準単一複合経営及び複合経営体は 752 経営体 (19.3%)、それぞれ減少となっています。

(表 7、統計表第 7-1 表、統計表第 7-2 表)

表 7 農業経営組織別農業経営体数

単位：経営体、%

区分	2025年	構成比	2020年	対前回増減率
販売のあった経営体	17,837	100.0	22,945	△ 22.3
単一経営経営体	14,694	82.4	19,050	△ 22.9
稲作	5,243	29.4	7,699	△ 31.9
麦類作	34	0.2	15	126.7
雑穀・いも類・豆類	76	0.4	70	8.6
工芸農作物	94	0.5	159	△ 40.9
露地野菜	2,693	15.1	3,436	△ 21.6
施設野菜	1,782	10.0	2,162	△ 17.6
果樹類	2,129	11.9	2,475	△ 14.0
花き・花木	1,889	10.6	2,235	△ 15.5
その他の作物	315	1.8	273	15.4
酪農	136	0.8	170	△ 20.0
肉用牛	102	0.6	127	△ 19.7
養豚	90	0.5	93	△ 3.2
養鶏	86	0.5	113	△ 23.9
養蚕	1	0.0	-	皆増
その他の畜産	24	0.1	23	4.3
準単一複合経営及び複合経営経営体	3,143	17.6	3,895	△ 19.3

(9) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作は 34.8%、露地野菜は 20.1%で、前回に比べ 4.1 ポイント、0.1 ポイント低くなっています。一方、施設野菜は 12.1%、花き・花木は 11.9%、果樹類は 14.0%、畜産は 3.0%で、前回に比べ、0.6 ポイント、0.9 ポイント、1.3 ポイント、0.4 ポイントそれぞれ高くなっています。

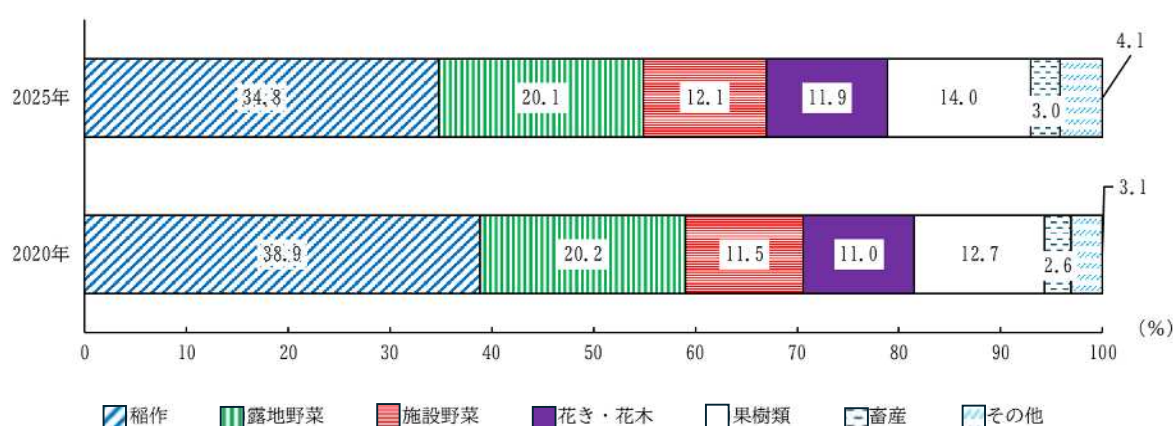
(表 8、図 7、統計表第 9 表)

表 8 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	稲 作	露地野菜	施設野菜	花き・花木	果 樹 類	畜産	その他
2025年	17,837	6,208	3,591	2,151	2,117	2,503	528	739
構 成 比	100.0	34.8	20.1	12.1	11.9	14.0	3.0	4.1
2020年	22,945	8,916	4,639	2,637	2,515	2,924	606	708
対前回増減率	△ 22.3	△ 30.4	△ 22.6	△ 18.4	△ 15.8	△ 14.4	△ 12.9	4.4

図 7 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



(10) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた経営体数

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協は 55.0%で最も多く、次いで消費者に直接販売は 14.7%、卸売市場は 12.6%、農協以外の集出荷団体 8.0%、小売業者は 4.5%、その他は 4.3%、食品製造業・外食産業は 0.9%の順となっています。

農産物の販売のあった経営体数を市町村別にみると、田原市 2,578 経営体（全体に占める割合 14.5%）、豊橋市 1,924 経営体（同 10.8%）、豊川市 1,226 経営体（同 6.9%）の順となっています。

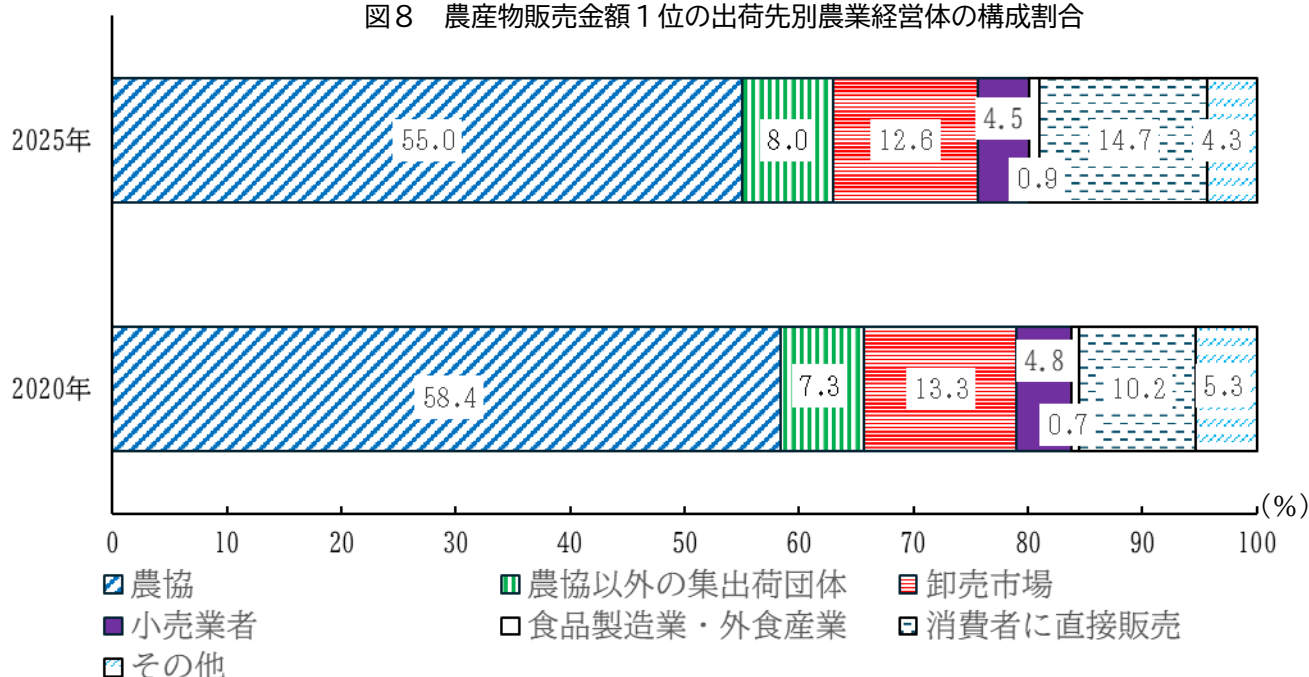
なお、農産物の販売金額 1 位の出荷先を市町村別にみると、農協は田原市 1,596 経営体（農協全体に占める割合 16.3%）、豊橋市 1,082 経営体（同 11.0%）、豊川市 791 経営体（同 8.1%）、卸売市場は田原市 410 経営体（卸売市場全体に占める割合 18.2%）、豊橋市 306 経営体（同 13.6%）、西尾市 172 経営体（同 7.6%）、消費者に直接販売は豊田市 341 経営体（消費者に直接販売全体に占める割合 13.0%）、新城市 200 経営体（同 7.6%）、岡崎市 138 経営体（同 5.3%）の順となっています。（表 9、図 8、統計表第 10 表）

表9 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
2025年	17,837	9,816	1,419	2,253	805	166	2,616	762
構成比	100.0	55.0	8.0	12.6	4.5	0.9	14.7	4.3
2020年	22,945	13,399	1,676	3,045	1,098	167	2,343	1,217
対前回増減率	△ 22.3	△ 26.7	△ 15.3	△ 26.0	△ 26.7	△ 0.6	11.7	△ 37.4

図8 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体の構成割合



(11) 農産物出荷先別経営体数

農産物の販売のあった農業経営体数は、17,837 経営体となりました。

このうち、農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が 11,202 経営体、卸売市場が 3,819 経営体で、前回に比べ 3,916 経営体 (25.9%)、1,297 経営体 (25.4%) それぞれ減少しています。

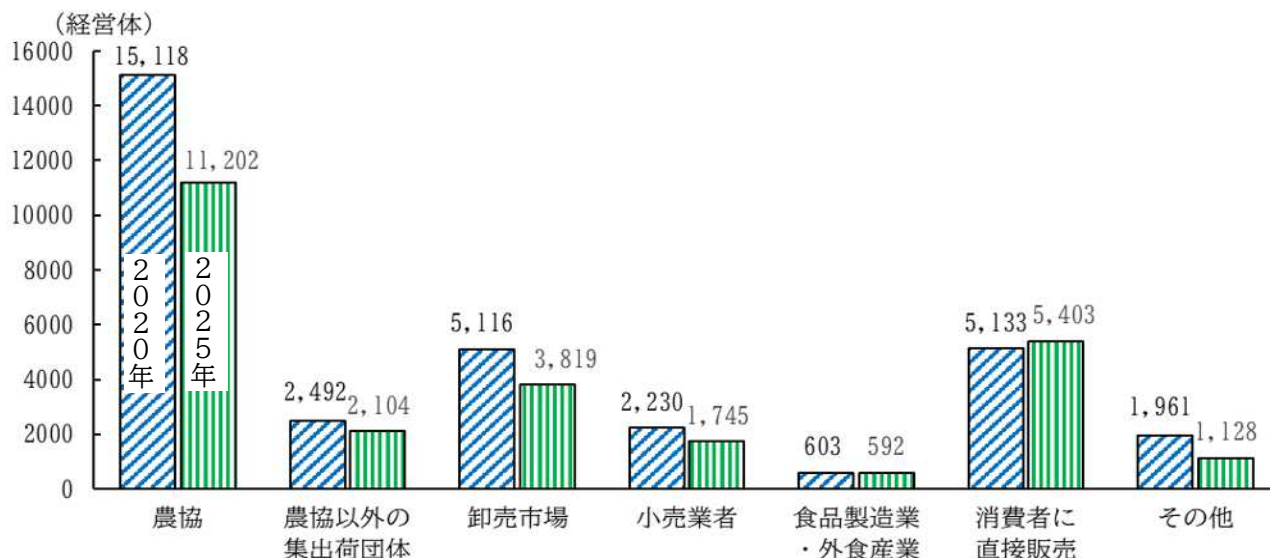
その一方で、消費者に直接販売が 5,403 経営体となり、前回に比べ 270 経営体 (5.3%) の増加となっています。

なお、農産物の出荷先別の農業経営体数を市町村別にみると、農協は、田原市 1,713 経営体 (農協全体に占める割合 15.3%)、豊橋市 1,221 経営体 (同 10.9%)、豊川市 883 経営体 (同 7.9%) の順となっています。

また、卸売市場は、田原市 640 経営体 (卸売市場全体に占める割合 16.8%)、豊橋市 562 経営体 (同 14.7%)、豊川市 250 経営体 (同 6.5%) の順となっています。

(図9、統計表第11表)

図9 農産物出荷先別農業経営体数（複数回答）



(12) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

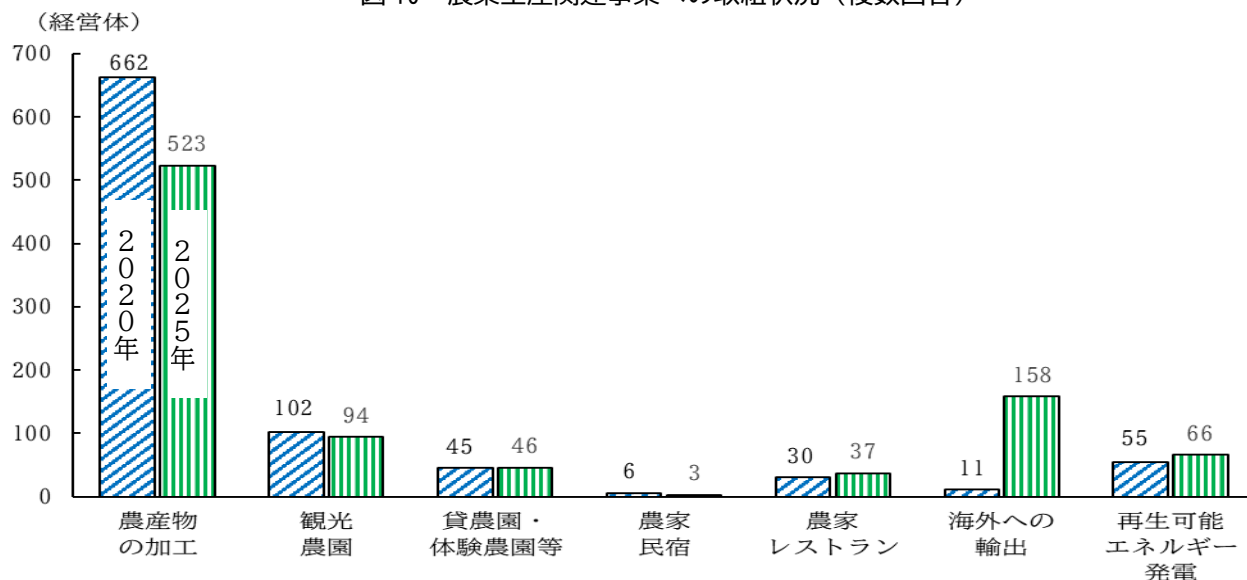
農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は523経営体で、前回に比べ139経営体（21.0%）減少しています。

なお、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が94経営体、貸農園・体験農園等が46経営体となっています。前回に比べ観光農園は8経営体（7.8%）減少となっています。貸農園・体験農園等は1経営体（2.2%）増加となっています。

また、農業経営体が取り組む農業生産関連事業を市町村別にみると、農産物の加工は新城市54経営体（農産物の加工全体に占める割合10.3%）、豊橋市45経営体（同8.6%）、田原市43経営体（同8.2%）、観光農園は田原市13経営体（観光農園全体に占める割合13.8%）、岡崎市12経営体（同12.8%）、南知多町7経営体（同7.4%）、貸農園・体験農園等は名古屋市11経営体（貸農園・体験農園等全体に占める割合23.9%）、岡崎市5経営体（同10.9%）、新城市及び日進市各3経営体（同6.5%）の順となっています。

（図10表、統計表第12表）

図10 農業生産関連事業への取組状況（複数回答）



(13) 青色申告を行っている経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 10,547 経営体で、農業経営体に占める割合は 52.8%となっています。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 7,425 経営体で、農業経営体に占める割合は 37.1%となっています。(表 10、統計表第 13 表)

表 10 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
2025年	19,989	10,547	7,425	2,579	543	9,442
構 成 比	100.0	52.8	37.1	12.9	2.7	47.2
2020年	26,893	11,722	7,999	3,110	613	15,171
対 前 回 増 減 率	△ 25.7	△ 10.0	△ 7.2	△ 17.1	△ 11.4	△ 37.8

(14) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 7,479 経営体で、農業経営体に占める割合は 37.4%となっています。(表 11、統計表第 14 表)

表 11 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
2025年	19,989	7,479	6,642	2,647	1,033	832	12,510
構 成 比	100.0	37.4	33.2	13.2	5.2	4.2	62.6

(15) 海外向けに出荷（輸出）している経営体数

海外向けに出荷（輸出）している農業経営体数は 158 経営体で、農業経営体に占める割合は 0.8%となっています。(統計表第 15 表)

(16) 農業労働力（雇用者）

農業経営体が過去 1 年間に農業経営のために雇用した者は、25,706 人となっています。

このうち、常雇い（あらかじめ年間 7 か月以上の契約で雇った者）は 11,358 人で、前回に比べ 5,268 人（86.5%）増加となっています。

なお、臨時雇い（手伝い等を含む。）は 14,348 人となりました。

市町村別に実人数をみると、田原市 4,167 人（全体に占める割合 16.2%）、豊橋市 3,238 人（同 12.6%）、西尾市 1,991 人（同 7.7%）の順となっています。なお、このうち、常雇いは豊橋市 1,953 人（全体に占める割合 17.2%）、田原市 1,819 人（同 16.0%）、豊川市 1,130 人（同 9.9%）、臨時雇いは田原市 2,348 人（全体に占める割合 16.4%）、豊橋市 1,285 人（同 9.0%）、西尾市 1,284 人（同 8.9%）の順となっています。

(統計表第 16-1 表、16-2 表、16-3 表)

(17) 経営方針の決定参画者の有無別経営体数（個人経営体）

個人経営体において、男の経営主の経営体は 4,916 経営体、女の経営主の経営体は 361 経営体となっています。（統計表第 17 表）

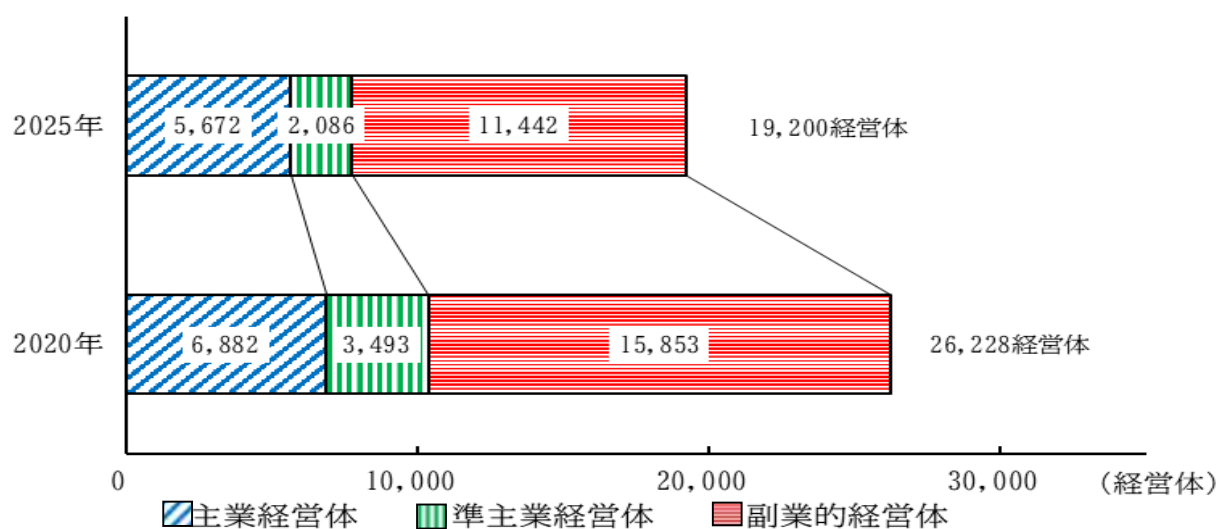
(18) 主副業別経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち主副業別に個人経営体をみると、主業経営体は 5,672 経営体（個人経営体に占める割合 29.5%）、準主業経営体は 2,086 経営体（同 10.9%）、副業的経営体は 11,442 経営体（同 59.6%）となっています。

前回に比べ主業経営体は 1,210 経営体（17.6%）、準主業経営体は 1,407 経営体（40.3%）、副業的経営体は 4,411 経営体（27.8%）それぞれ減少となっています。

（図 11、統計表第 18 表）

図 11 主副業別農業経営数（個人経営体）の構成



(19) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数は 29,843 人で、前回に比べ 10,316 人（25.7%）の減少となっています。

なお、平均年齢は 66.8 歳で、前回に比べ 0.4 歳低くなっています。

また、年齢別基幹的農業従事者数をみると、「15～29 歳」が 402 人（全体に占める割合 1.3%）、「30～39 歳」が 1,318 人（同 4.4%）、「40～49 歳」が 2,553 人（同 8.6%）、「50～59 歳」が 3,716 人（同 12.5%）、「60～64 歳」が 2,650 人（同 8.9%）、「65 歳以上」が 19,204 人（同 64.4%）となっています。

前回に比べ「15～29 歳」が 96 人（19.3%）、「30～39 歳」が 344 人（20.7%）、「40～49 歳」が 524 人（17.0%）、「50～59 歳」が 833 人（18.3%）、「60～64 歳」が 1,310 人（33.1%）、「65 歳以上」が 7,209 人（27.3%）いずれも減少となっています。

（図 12、図 13、統計表第 19 表、統計表第 20 表）

図 12 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成

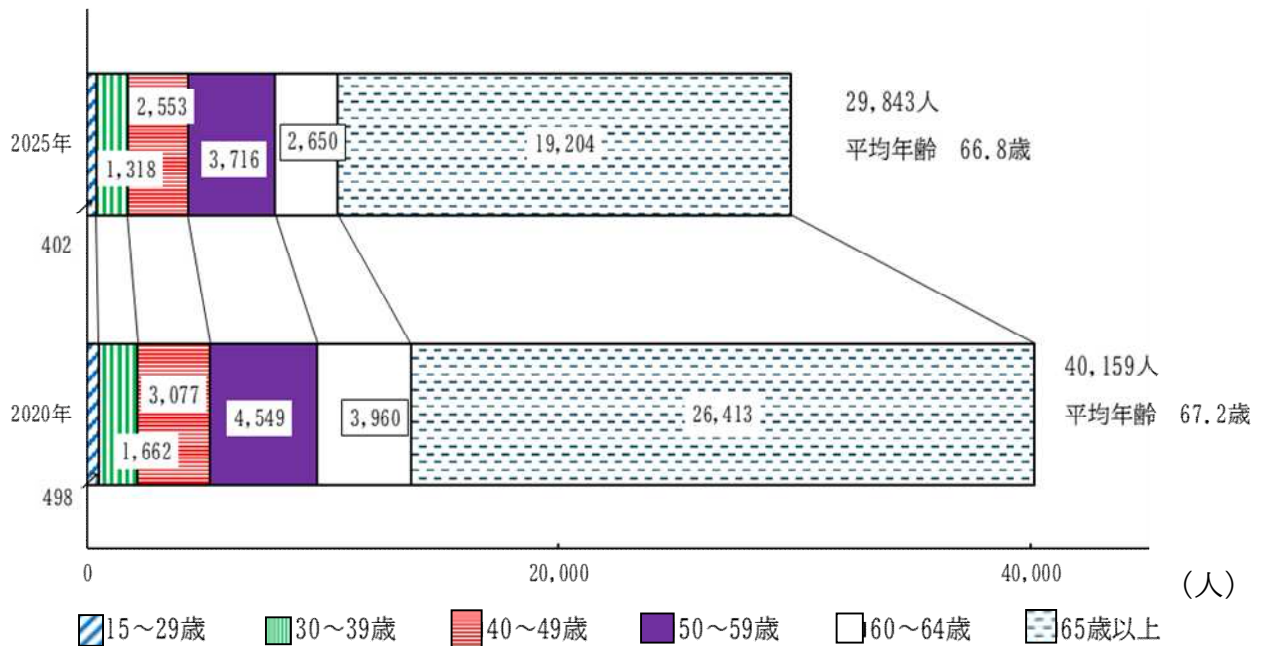
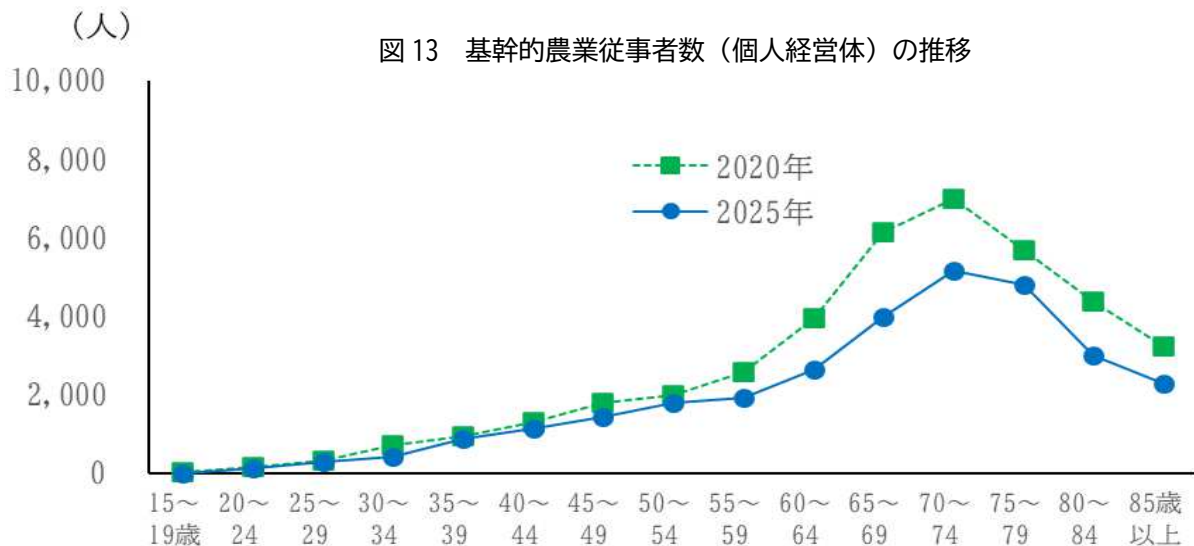


図 13 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



(20) 総農家等

総農家数は 51,962 戸となり、前回に比べ 9,093 戸（14.9％）の減少となっています。

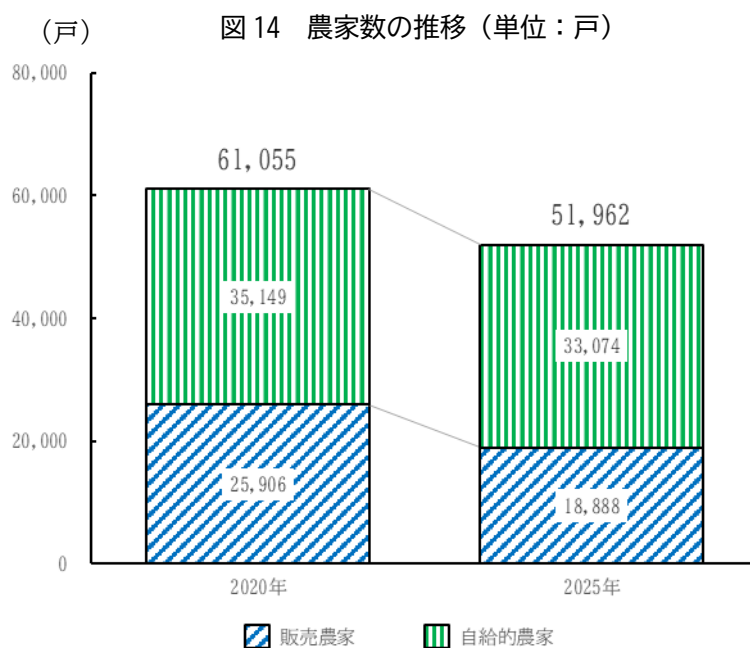
このうち、販売農家は 18,888 戸となり、前回に比べ 7,018 戸（27.1％）の減少となっています。自給的農家は 33,074 戸となり、前回に比べ 2,075 戸（5.9％）の減少となっています。

総農家数は 51,962 戸となり、前回に比べ 9,093 戸（14.9％）の減少となっています。

このうち、販売農家は 18,888 戸となり、前回に比べ 7,018 戸（27.1％）の減少となっています。自給的農家は 33,074 戸となり、前回に比べ 2,075 戸（5.9％）の減少となっています。

なお、本県の農家数は全国第 4 位で、全国に占める割合は 3.7％となっています。

（図 14、統計表第 21 表、第 26 表）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は 334 経営体、団体経営体は 42 経営体で、前回に比べて 109 経営体（24.6%）、13 経営体（23.6%）それぞれ減少となっています。

団体経営体に占める法人経営体の割合は 69.0%で、16.3 ポイント高くなっています。（表 12、統計表第 1 表）

表 12 林業経営体数

単位：経営体、%

区分	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	団体経営体に占める法人割合
2025年	376	334	42	29	69.0
2020年	498	443	55	29	52.7
対前回増減率	△ 24.5	△ 24.6	△ 23.6	0.0	—

(2) 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5～10ha は 102 経営体（構成比 27.1%）で最も多く、次いで 3～5 ha は 95 経営体（同 25.3%）、10～20ha は 86 経営体（同 22.9%）の順となっています。

前回と同様、5～10ha 以上の各層はいずれも減少となっています。

（表 13、統計表第 23 表）

表 13 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	保有山林 なし	3ha 未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha 以上
2025年	376	12	5	95	102	86	25	22	10	19
構成比	100.0	3.2	1.3	25.3	27.1	22.9	6.6	5.9	2.7	5.1
2020年	498	9	5	83	153	112	45	40	20	31
対前回増減率	△ 24.5	33.3	0.0	14.5	△ 33.3	△ 23.2	△ 44.4	△ 45.0	△ 50.0	△ 38.7

(3) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5 ha 未満で 29.8%、次いで 5～10ha が 27.1%、10～20ha が 22.9%となっています。

前回に比べ5 ha 未満は 10.3 ポイント高くなっています。一方、5～10ha は 3.6 ポイント、10ha 以上は 6.5 ポイントそれぞれ低くなっています。(図 15)

図 15 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

